

ていくので、それに伴って孤立の問題も深刻化する恐れがかなりあります。

今の高齢者が孤立している要因として考えられるのは、1つは雇用労働者化、いわゆるサラリーマン化が進行したことです。自営業や農業に比べて、どうしても近所との付き合いが希薄になりがちです。今の高齢者の方は相当サラリーマン化が進んだ世代なので、それが1つの要因です。

もう1つは、逆説的ですが、生活の利便性が向上したことです。昔であれば、家族なり地域に頼らないと冠婚葬祭をはじめ日常生活がままならなかったのですが、今はコンビニエンスストアもあり、色々なサービスもあります。身近にいる、若い特に独身の男性に聞くと、地域の近隣は誰も知らないし、コンビニと職場と家の往復だけで暮らしているという人も結構います。それで成り立っているうちはいいのですが、いざ困った時に、市場で買えないもの、お金で買えないものについては何も手に入れない、という状況が生まれてくるわけです。それも孤立の要因になっていると思います。

もう1つ重要だと思うのは、暮らし向きと社会経済的境遇です。先程、暮らし向きが苦しい人は、友人付き合いをしていない人や頼れる人がいない人が多いというデータがありました。付き合いをするにもお金がいるのかもしれませんが、高齢期になって今お金がないから、といった要因もないとは言いませんが、これはおそらく今お金があるかどうかということよりも、高齢になるまでの間で安定した職業や家庭に恵まれずに、それが高齢期に至った時の暮らし向きの悪さと孤立と両方の問題を生んでいるのではないかと思っています。暮らし向きが苦しくて人付き合いがないのだから、では所得保障をすればいいかと言うと、そんな単純な問題ではないと思われれます。

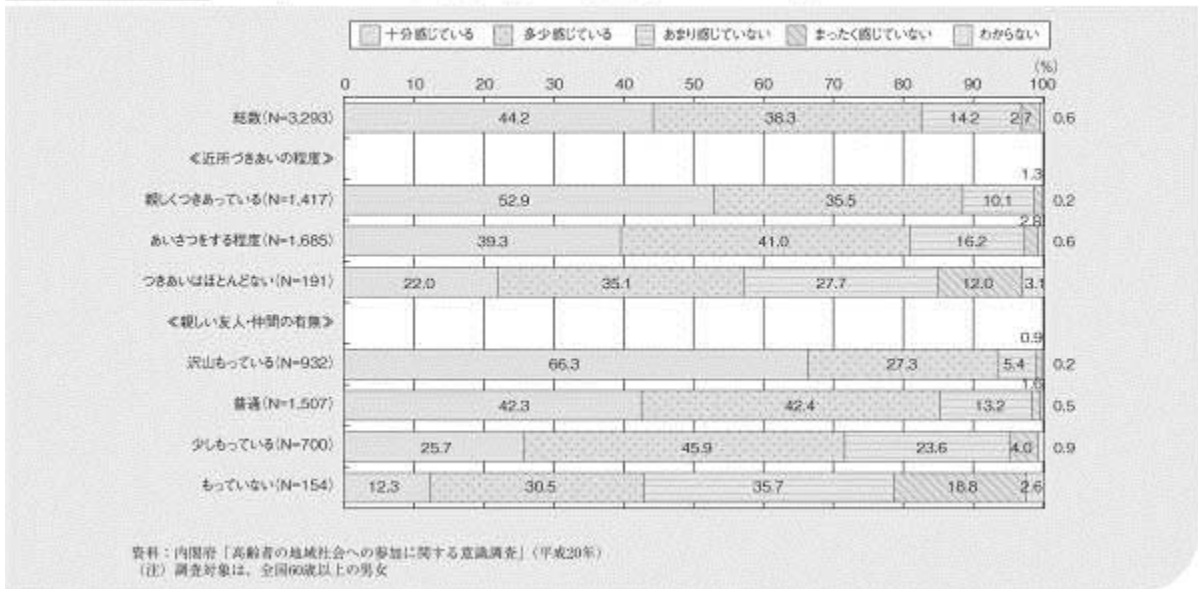
3) 高齢者の社会的孤立が生み出す問題

では孤立がなぜ問題なのかということです。

1人のほうが好きだ、人付き合いは好きではないという方も多いので、孤立を100%問題視するのは抵抗のある方もいるかと思っています。それは全くその通りです。価値観は人それぞれなので、孤立、即、悪いこととは思いません。ただ全体で見ると、やはり孤立している方、人付き合いがない方は、寂しい生活や他の問題が生じている事を示しています。

次のグラフは、近所付き合いをしている方とか友人がいる方のほうが、生きがいを感じている割合が高いということを示しています（図1-3-7）。

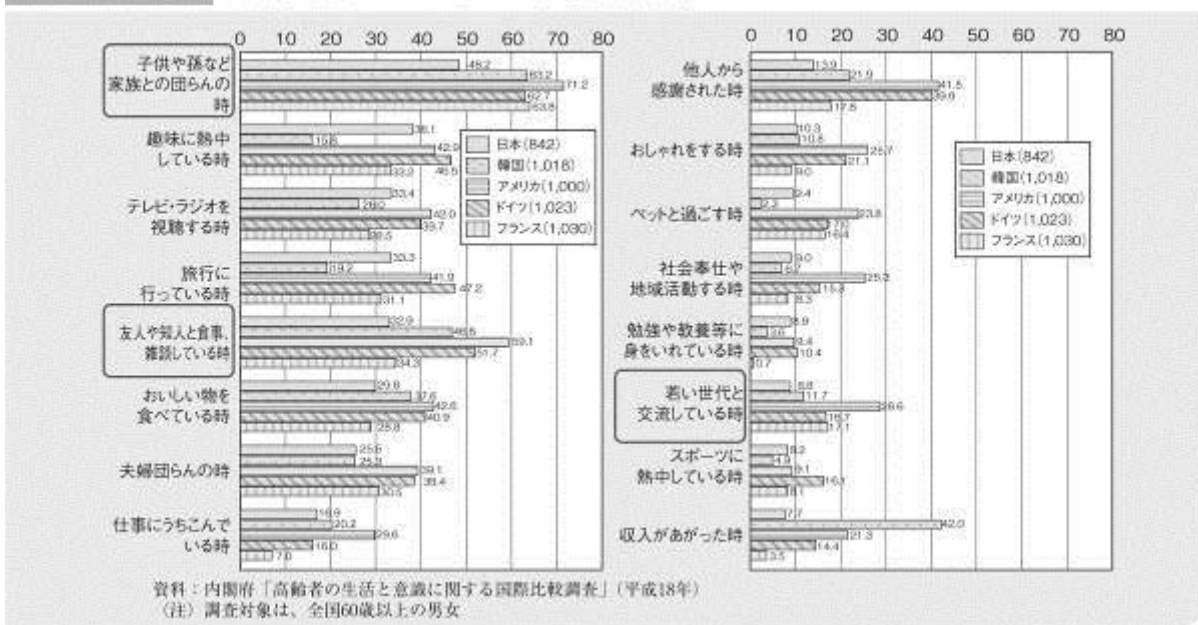
図1-3-7 近所づきあいの程度別/友人の有無別生きがいの有無



もちろん友人がいなくても近所付き合いをしていなくても生きがいを感じている方もいるので、人それぞれですが、確率的にいうと、付き合っている方のほうが生きがいを感じていると言えます。

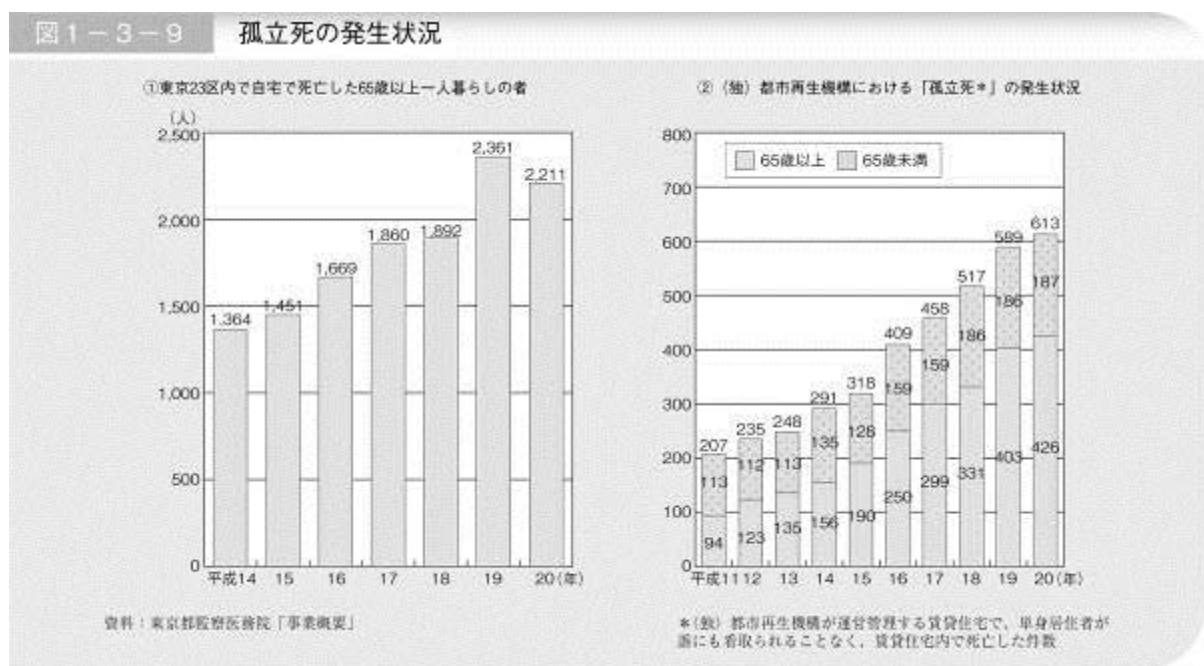
次のグラフは、国際比較です（図1-3-8）。

図1-3-8 国別・生きがいを感じる時（複数回答）



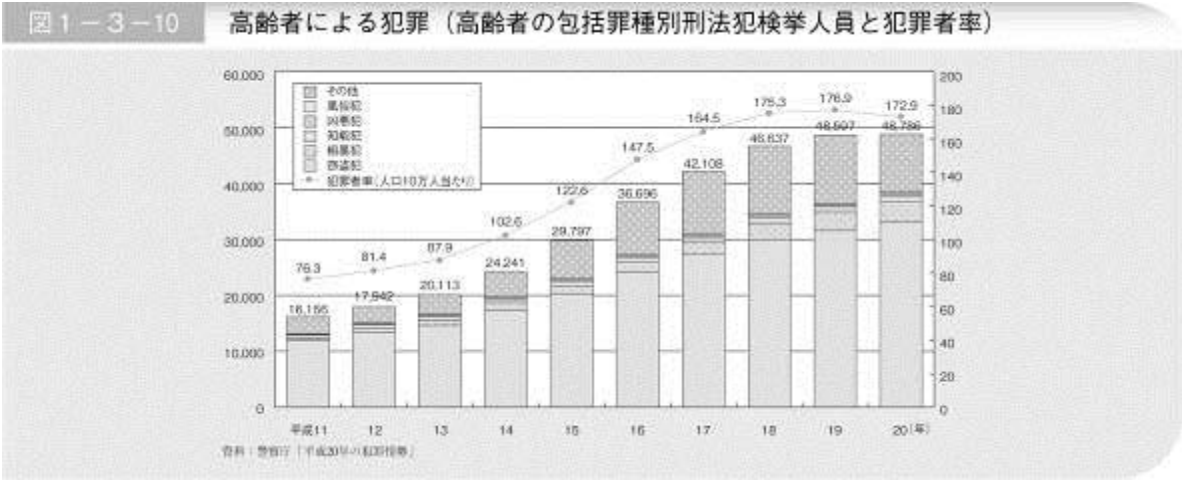
60歳以上の方がどういう時に生きがいを感じるかを聞いたものです。これも先程の子どもの接触頻度ではないのですが、意外な気がしました。子どもや孫など家族との団らんの時に生きがいを感じている人、友人や知人と食事や雑談をしている時に生きがいを感じる人が、日本は他の国に比べて少ない。若い世代と交流している時を挙げた方も少ない。もう1つ、他人から感謝された時に生きがいを感じる人も日本は少ないのです。ただ、お隣の韓国もあまり多くありません。多いのはアメリカ、ドイツで、4割ぐらいの方が他人から感謝された時が生きがいだと言っています。日本はこれが極めて少なく、少し寂しい気持ちのするデータです。

その次に、孤立死のデータを挙げています（図1-3-9）。

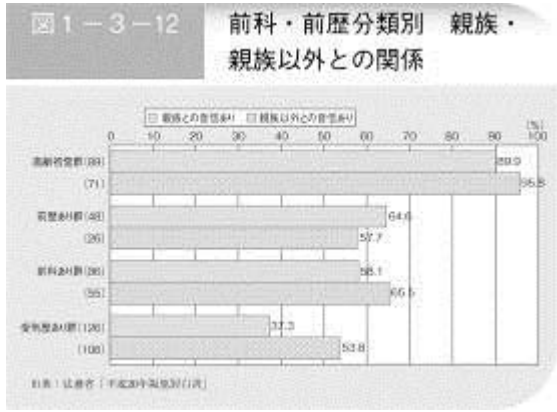


孤立死については大雑把に言うと、看取られずに一人で亡くなって、その後しばらく発見されずにいた状態というぐらいが共通している認識ではないかと思いますが、特にどこかで正式に定義をされてはいないし、全国を調べたデータもありません。ここでは入手可能なものとして、死因が分からない死体の検死をしている東京都の監察医務院のデータを掲載しています。東京23区内で、自宅で亡くなった65歳以上の一人暮らしの方の数は、平成20年では2,211人となっています。もしかすると一人暮らしでも誰かに看取られていた可能性はありますが、お一人で亡くなっていた可能性も高い数字ではないかと思います。その右のグラフは、都市再生機構（UR機構）の賃貸住宅での孤立死の発生状況です。両方のデータとも絶対的な数字は限られたものなので、これでどうしたというわけではないのですが、どちらからも言えるのは、孤立死が増えているということです。UR住宅は年齢別に見ていますが、意外な感じがしたのは、孤独死で発見される65歳未満の方も実は結構いるのです。そういった孤立死の問題もあります。

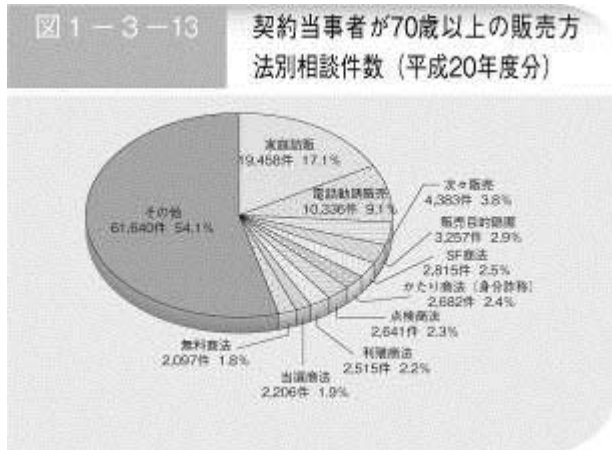
20ページには、高齢者による犯罪の増加のデータを挙げています（図1-3-10）。



高齢者と犯罪というと、どちらかという被害者としての高齢者が問題になることが多いのですが、実は高齢者による犯罪が増えています。平成11年から20年にかけて、検挙された人数が約3倍になっています。これは高齢者が増えれば当然増えるだろうと思われるかもしれませんが、高齢者人口に犯罪者が占める比率で見ても増えていて、比率も2.3倍になっています。全体として見ると軽い犯罪が多いのですが、再犯に注目すると、再犯した人ほど単身暮らし、あるいは他に係累がない人が多くなっていて、社会的な孤立が犯罪を繰り返す要因の1つとなっていると言えるかと思います（図1-3-11、図1-3-12）。



下のグラフは、高齢者が被害を受けるほうで、消費契約のトラブルです（図1-3-13）。



これは消費生活センターで相談を受けたものですが、振り込め詐欺、オレオレ詐欺は消費生活センターではなくて警察に行く場合が多いと思うので、これは物の売り買いがメインです。これを見ると、訪問販売や電話勧誘販売の被害が多いです。これが孤立とどう関係するかというと、色々な事例を見ていると、いらぬ物を次々買わされたり、脅しまがいで買われています。こうした被害は身近に

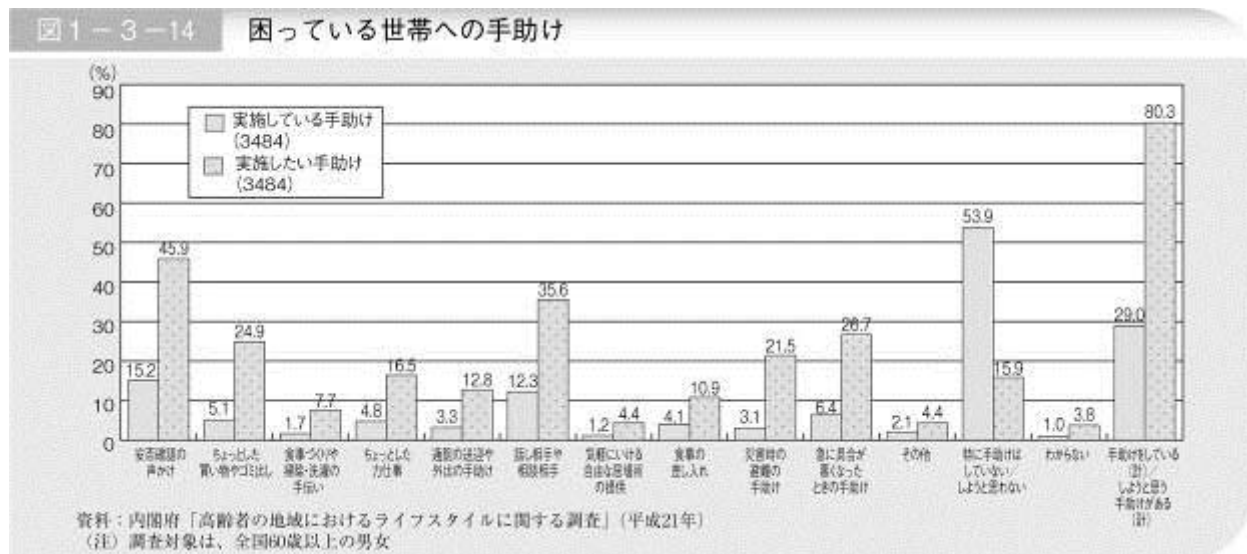
相談できる方がいれば防げるものが多いのではないかと思いますので、孤立から発生する問題として挙げています。

4) 「孤立」から「つながり」、そして「支え合い」へと向かう取組

こういった状況に対して、どういう取組をしていったらいいのでしょうか。

孤立死の問題も契機として、すでに自治体では見守りなどの事業を始めています。今回の「白書」では、そういった施策・対応を網羅的に把握するところまではできていません。むしろそういった取組を進める上で、何をポイントにしてやったらいいかということに絞って紹介しています。

1つ目のポイントは、元気な高齢者に孤立した高齢者の支え手になっていただくことです。これも調査をしています。60歳以上の方に、高齢者世帯に何か手助けをしているか、これから手助けをしたいと思うかと聞いてみました。そうすると、今手助けをしている方は29%でしたが、今後手助けをしたいという方が8割いらっしゃいました（図1-3-14）。



実際には今手助けまでできていなくても、やりたいという気持ちがある方が8割もいらっしやる。ここは今後活用すべき資源だと思います。この気持ちを行動につなげていくような所が必要です。気持ちを持っていれば、困っている人が目の前に来た時にそのまま行動に結びつくかという、なかなかそうはいかないと思うのです。そこは何かしら背中を押してくれるものなり、取り組みやすい場なりが必要だと思います。

そこで2つの例を紹介しているのが、22ページのコラムです。

コラム3が、さわやか福祉財団でやっているインストラクターの研修です。地域活動をやっていくには、自分で1からやるのは大変だけれども、信頼できる人やよく知っている人の活動のお手伝いから始めるのであれば、敷居は相当低くなると思うのです。まさに引っ張っていく立場の人を育てるのがインストラクター養成研修の目的ではないかと私どもは理解しています。具体的な仕組みとしては、実際に地域でボランティアやNPOを立ち上げた方たちで、さらに他の団体の支援もしていきたいという意欲のある方を集めて、必要な研修をして団体の活動を支援できるリーダーを生めば、その1つの団体だけではなく、その地域で団体をどんどん増やしていけるわけです。インストラクターの数自体は現在174人で多くはないのですが、その方たちが次々とそういう団体を生み出していける金の卵ということで、そのコアな部分の研修を財団ですていらっしやるのです。研修では、現場の経験をしてもらうとか、あるいは自分の団体のことだけではなく、行政との対話や他の団体を見てもらう機会を設けます。一度研修をして終わりではなく、その後にフォローアップの機会も設けています。非常にきめ細かな研修の仕組みになっていると思いました。

コラム4は、地域通貨の取組です。これもさわやか福祉財団が取り組んでいらっしやいます。地域通貨はご存知の方も多いと思います。地域で支え合いや助け合いをする際に、その地域で通用するチケットやポイントのような仕組みを作って、きっかけを作ろうということです。通貨を広めること自体が目的というよりも、支えてほしいというニーズを誰が持っている、支えられる力のある人は誰か。それを表面化させるためのきっかけであると理解しています。そういった取組も全国でかなり広まっています。ここでは秩父の商店街の取組を紹介しています。

2つ目のポイントとして、人との「つながり」を持てる機会づくりを挙げています。これはいきなり支え合うところまでいかななくても、特に引きこもっている高齢者の方も多いので、まずは人と接触のある場所に出てきていただく。それが支え合いにつながる端緒になるだろうということです。

そこでコラム5で「居場所」づくり、コラム6で自治体の見守り活動を紹介しています。

「居場所」については、今回の『さあ、言おう』の8ページから、京都で行なわれた「ふれあいの居場所普及サミット」の話が出ています。先程の堀田先生の話にも出てきた、女性ばかりで男性に元気がなかったというものです。これを見ていただくと具体的なイメージがわくと思います。

男性に元気がないという話がありましたが、私はインストラクターの方たちが集まった場所に一度伺ったことがあり、そこでインストラクターの元気な女性たちに「ご主人はこの活

動についてどうか」と聞いたところ、旦那様がその活動を非常に応援してくれていると、ニコニコしながらおっしゃっていました。実は去年、このフォーラムを福岡でやった時にエイジレスの表彰をやって、そこで配食サービスをやっている方を表彰したのです。女性の方でしたが、表彰が終わった後お話をしていたら、「うちは主人が全然理解がない。お前はうちのことをやらないで外の年寄りの世話をするのかと非協力だった。それがこの表彰のお話があって、お前もちょっとはいいことやっていたのかもしれないな、と言ってくれた」と、涙ながらに感謝の言葉をくださいました。男性はいきなり支え合うところまでいなくても、支え合いの活動をやっている奥さんをにこやかに送り出すとか、少なくとも邪魔をしない。銃後の妻ではないけれども、支え合いをする女性を支える夫も、まずは第1歩として「あり」なのかな、と思っている次第です。

「居場所」については、3つのタイプを紹介しています。1つ目が、横浜の「ふらっとステーション・ドリーム」です。ここの島津さんは今日の午後の分科会でお話をさせていただけると思います。ここにもおじゃましました。ここは空き店舗を利用して、毎日やっています。1人でフラッと来て、もしかしたら少し認知症も入っていらっしゃるのかなというお年寄りが、周りのお話をニコニコして聞きながら400円のランチを食べていらっしゃった姿が非常に印象的でした。毎日オープンのカフェタイプの「居場所」があります。また、特に食事を出すわけではないのですが、場所があってお茶を飲めるという、流山市の「茶話（さわ）やか広間」の例があります。もっと気軽に始められるタイプのものです。それから社協が全国で「ふれあい・いきいきサロン」という名称でやっていますが、毎日ではなくて週に1回とか月に1、2回とか日を決めて集まるタイプもあります。これは取り組む側としてもやりやすいと思います。こういった所でふれ合う中で、実はあの人はこんなに支えてほしいというニーズがあるのだ、ということも伝わってくると思います。

コラム6では、日野市がやっている見守りの活動「高齢者見守り支援ネットワーク」を紹介しています。

今回、「支え合い」ということで地域の互助をかなり強調したのですが、1つ忘れてはいけないのは、孤立している高齢者の中には、本当に経済的に困っている方、あるいはごみ屋敷に引きこもっているなど、社会生活上の相当な困難を抱えている方もいらっしゃることです。何でもかんでも民間ボランティアで対応できるかという、そうではない。難しいケースには行政や専門家も対応しないといけません。3つ目のポイントとしては、民と官の「協働」によるネットワークを挙げています。地域によって役割分担も変わってきますが、それぞれのネットワークで考えていくことが重要と思っています。

IV. 平成22年度の高齢社会対策

駆け足になりますが、施策の中でも、孤立に関係した部分のみ簡単に紹介します。

30ページに、市町村地域包括ケア推進事業とあります。地域包括ケアの研究会報告が出ましたが、これをまずモデル事業の形で進めようというものです。

まず介護保険の外の、地域生活を支えるためのサービスや見守り活動のネットワークを支

援する事業を、全国50カ所でモデル事業的に立ち上げます。このコアになるのが地域包括支援センターになります。併せて、集合住宅で24時間365日対応の窓口を設置するモデル事業もやっています。ここが、地域包括支援センターが核になった部分です。

もう少しボランティア・メインなところが、地域福祉等推進特別支援事業です。これはまさに互助の仕組みをやってもらおうということです。ただ、地域主権の時代でもあり、やり方自体は自治体で考えていただくというモデル事業です。1つ特徴的なのが、財源の確保も地域でいろいろ考えてみよう。募金をするとか寄付の仕組みを設けて、それで互助を恒常的に進められる仕組みを考えよう、ということをやっています。

地域包括ケアの関係については、ここではモデル事業なのですが、介護保険の第5期の計画が2012年から始まります。それに向けた検討が厚生労働省の審議会が始まっています。そこでも、介護保険制度そのものと併せて、それとセットになる地域包括ケアの議論もされます。そちらでの議論を期待したいと思っています。

社会的孤立をテーマにして、どちらかというと役所のほうが後追いになっているかもしれませんが、民と官で何かしなければいけないという問題意識は非常に高まっていると思います。ここに今日お集まりの方は、地域でリーダー役になっていける皆様だと思います。今後の皆様方のご活躍を祈念いたしまして、私の話とさせていただきます。

どうもありがとうございました。

